

施策番号	0202		
施策名	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進		
概要	人権はすべての市民に関わるものであるという意識を人権問題解決のための自主的な行動につなげるために、市民や事業者等が行う取組を支援する。		
担当局・部室	文化市民局・くらし安全推進部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関する主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	25年度	26年度	27年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト	
1 市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)	b	c	14	15	20	75.0%	b	1.00	
2 企業啓発事業の利用者の割合(%)	a	a	13.7	13.1	13.0	100.8%	a	1.00	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	b	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	27年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも書えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	13 2.4%	148 27.8%	241 45.3%	93 17.5%	37 7.0%	532	c	
2 -								
3 -							-	
4 -							-	
5 -							-	
市民生活実感調査総合評価								c

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					26 年度	C
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	a	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては市民生活実感調査の方が、客観指標より適しているため						25 年度	B
(原因分析) 【客観指標】●市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数については、人権啓発パネル展での周知チラシ配架等、制度の周知に努めたことにより、前年度に比べて利用件数が1件増加し、c→b評価に改善した。 ●企業啓発事業の利用者の割合については、事業周知に努めた結果、啓発講座やサポート制度等において、前年度から引き続き多くの利用者があったことから、目標値を達成することができ、3年連続a評価と高い評価で安定している。 【市民の実感】市民の間で人権意識は高まってきているものの、一人一人が人権尊重の意識を生活実感やそれぞれの行動に結びつける段階までには至っていないことから、人権を尊重し合う習慣と行動の広がりについて、4割を超える方が「どちらとも言えない」と回答したことにより、c評価となっている。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		27年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		26年度 決算額	27年度 予算額		
1	市民啓発事業(人権)	130,490	134,449	良い	文化市民局
2	人権資料展示施設運営	21,070	21,394	良い	文化市民局
3	企業内人権啓発	23,893	25,660	良い	文化市民局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

●市民の間で人権を尊重し合う習慣と行動が広がるよう、街頭啓発、啓発講座、啓発パネル展等を引き続き実施するとともに、新たに開設した人権文化推進課フェイスブックページで、人権に関する様々な情報をタイムリーに発信するなどの取組を進めていく。

施策名	0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進				
指標名	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)					
担当課	人権文化推進課	連絡先	366-0322			
1 指標の説明						
人権啓発活動補助金の利用件数						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
市民の自主的な啓発活動の取組を示す指標			算出方法：人権啓発活動補助金の利用件数 出典：担当課調べ			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	25年度	26年度		数値	根拠	達成度
数値	14	15	1件増	20	過去5年間(平成21～25年度)の平均交付額と平成26年度予算額を基に目標とすべき交付件数を算出。 75.0%	
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		
数値						
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
人権啓発活動補助金の利用件数が、 a：20件以上 b：15-19件 c：10-14件 d：5-9件 e：4件以下		当該指標については、目標値(20件)を基に、a～eの5段階に等分して設定した。		25	26	27
				b	c	b

指標名	企業啓発事業の利用者の割合(%)					
担当課	人権文化推進課	連絡先	366-0322			
1 指標の説明						
市内事業所の従業者数に占める、企業啓発事業(講座やサポート制度等)の利用者の割合						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
企業における人権尊重を基盤とする活動への支援を示す指標			算出根拠：利用者数/従業員数 出典：事業担当課調べ及び統計調査(経済センサス基礎調査)			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	25年度	26年度		数値	根拠	達成度
数値	13.7	13.1	0.6ポイント減	13.0	平成32年度目標(15.6%)を達成するために当年度達成すべき数値 100.8%	
	全国順位	中長期目標			備考	
		数値	目標年次	達成度		
数値		15.6	32年度	84.0%	平成20年度から平成21年度における利用者の増加率(4%)を基に利用者増加数を等差的に算出	
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：目標値以上 b：前年度目標値以上 c：前々年度目標値以上 d：当年度の3年前の目標値以上 e：当年度の3年前の目標値未満		当該指標については、年度ごとの目標値で設定した。 当年度目標値=13.0% 前年度目標値=12.6% 前々年度目標値=12.2% 当年度の3年前の目標値=11.7%		25	26	27
				a	a	a